

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。



地域防災力・消防救急体制の充実と 犯罪・交通事故抑止対策の推進

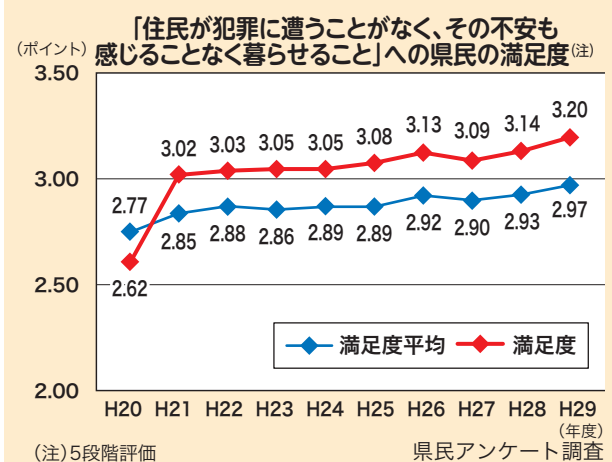
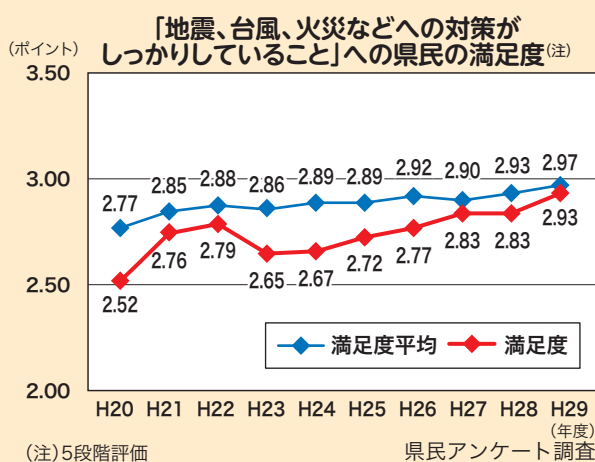
主担当部局：危機管理監



奈良県防災総合訓練(生駒山麓公園)

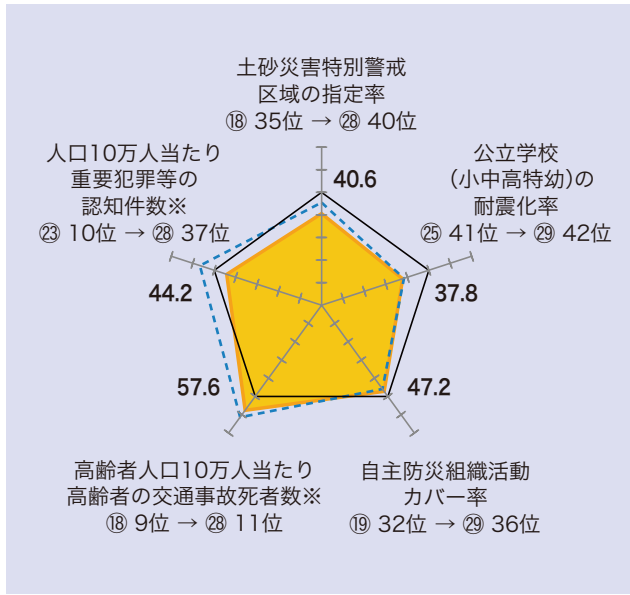
目指す姿

平成31(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

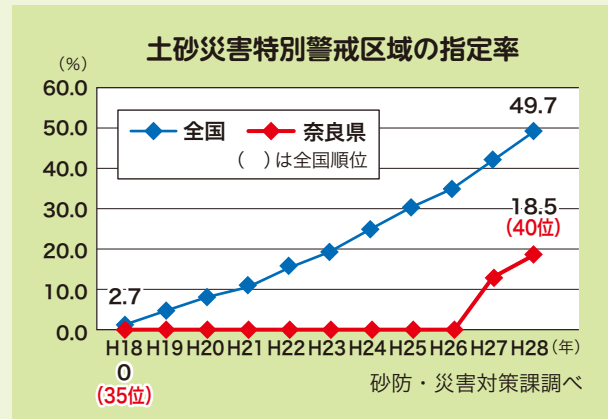


目指す姿を達成するための取組状況

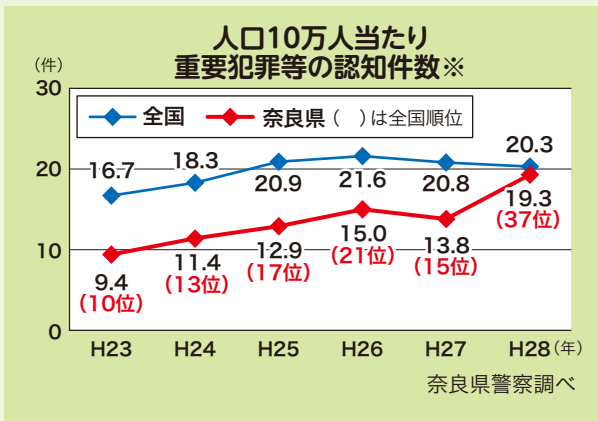
● 現状



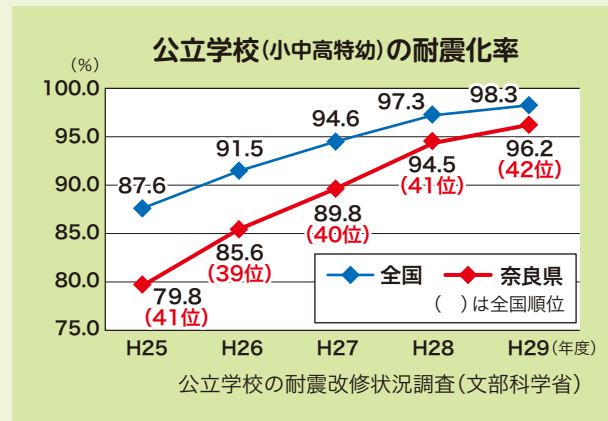
● トレンド



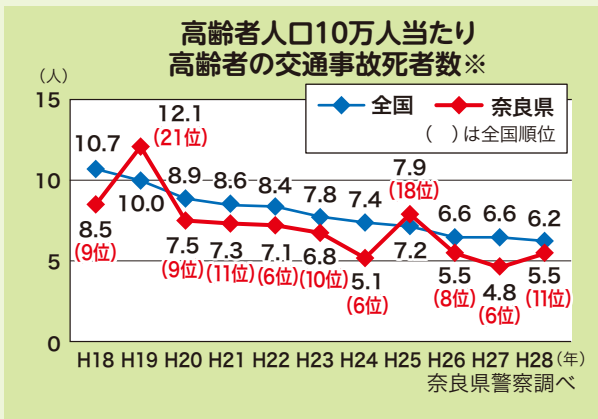
平成26年の土砂災害防止法の改正以降、土砂災害警戒区域等の指定は加速化しており、奈良県では平成27年に土砂災害警戒区域の指定が完了し、土砂災害特別警戒区域の調査・指定を進めています。



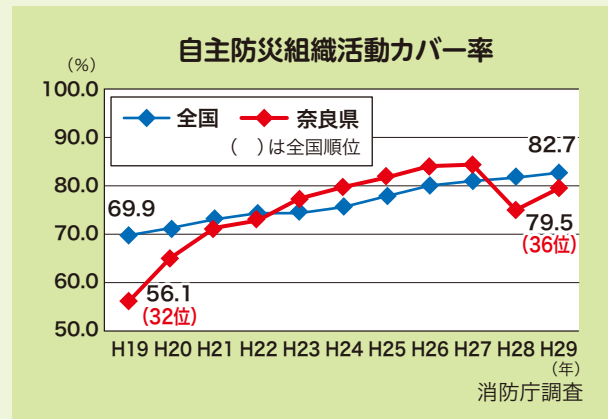
人口10万人当たり重要犯罪等の認知件数は、特殊詐欺が急増したことにより、平成23年と比較して9.9件増加しました。



県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、平成25年度と比較して16.4ポイント上昇しました。



高齢者人口10万人当たり高齢者の交通事故死者数は、「交通事故情報管理システム」を活用した緻密な交通事故分析と、分析結果に基づく交通事故抑止諸対策により、平成18年と比較して3.0人減少しました。



全世帯数に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は平成19年以降、順調に伸びてきていましたが、平成28年から低下し、全国平均値を下回りました。

※は数値の低いものが上位になる指標です。



戦略 1

土砂災害区域の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。

主担当課：県土マネジメント部 河川課

戦略目標

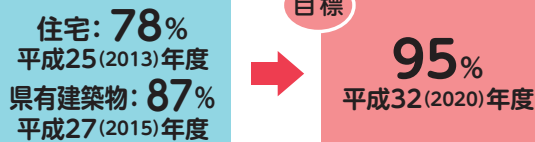
浸水常襲地域対策箇所の
減災対策実施率



土砂災害特別警戒区域の
調査箇所数(累計)



住宅・県有建築物の耐震化率



校舎等耐震化率(県立学校:高校・特別支援学校)



主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
大和川流域における総合治水対策の推進	条例の施行	条例の運用	
土砂災害警戒区域等の指定推進	土砂災害警戒区域等の指定推進		
大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり	監視・警戒・避難のシステムづくりの推進		
住宅・建築物の耐震化の促進	耐震診断・改修の促進		
県有建築物・県立学校の耐震化の推進	耐震診断・耐震改修設計・工事の実施		



耐震改修工事(西の京高等学校)



土砂災害地域防災マップづくりワークショップ(曾爾村立曾爾中学校)

戦略 2

地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。

主担当課：知事公室 防災統括室

戦略目標

災害による死者数※

目標

ゼロを目指す

ナラ・シェイクアウト訓練参加者数(累計)

82,684人
平成26(2014)年度

目標

825,000人
平成32(2020)年度

自主防災組織活動カバー率

79.5%
平成29(2017)年度

目標

85.0%
平成32(2020)年度

119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※

44.3分
平成27(2015)年

目標

全国平均
より短縮
平成32(2020)年
(平成28年の全国平均:39.3分)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
陸上自衛隊駐屯地の誘致	政府要望の実施、気運醸成、防衛省が行う調査への協力		
広域防災拠点の整備(新消防学校の整備を含む)	関係機関との調整、候補地調査、基本設計の実施		
住民参加型防災訓練の実施	ナラ・シェイクアウト訓練等の実施		
共助を担う防災リーダーの育成	防災リーダー研修の実施		
救急搬送の改善	救急搬送時間の短縮及び救急車の利用適正化に向けた取組の実施		



消防署による救命救急訓練(川西町)



防災ヘリによる救助活動



戦略 3

新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。 主担当課：医療政策局 疾病対策課、くらし創造部 消費・生活安全課

戦略目標

食中毒の発生件数※

11件
平成24(2012)年度

目標
→

10件以下
平成30(2018)年度

抗インフルエンザ薬の備蓄数

国が示す
備蓄目標量の
100%
平成28(2016)年度

目標
→

国が示す
備蓄目標量の
100%を維持
平成32(2020)年度

消費者啓発のための出前講座等参加者数

3,280人
平成26(2014)年度

目標
→

3,500人
平成31(2019)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
食品取扱施設の監視指導、食品検査の実施	食品衛生監視指導計画に基づいた計画的な実施		
食品安全や感染症の発生・流行状況等の情報収集	各種サーベイランス等による情報収集		
インフルエンザ予防啓発 (手洗い・うがいの習慣化等)	流行期前からの啓発の実施		
消費者関連法令の厳正な執行	悪質事業者に対する行政指導や行政処分の実施		
移動講座等の消費者教育の実施	ワークショップ・講座・講演会の実施		



食品取扱施設の監視指導(大和郡山市)



第一種感染症指定医療機関への搬入(奈良県立医科大学附属病院)

戦略 4

「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、**日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。** 主担当課：知事公室 安全・安心まちづくり推進課、警察本部

戦略目標

重要犯罪等^(注1)の発生件数※

犯罪発生率人口
10万人当たり
13.8件
平成27(2015)年

目標
限りなくゼロ
(9.0件以下を目途)
平成33(2021)年

(注1)重要犯罪等…殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ、特殊詐欺

凶悪犯罪の検挙率^(注2)

86.1%
平成27(2015)年

目標
100%
以上を維持
平成33(2021)年

(注2)検挙件数には、当該年の前年以前の認知事件の検挙が含まれることから、検挙率100%を超える場合があります。

交通事故死者数^(注3)※

46人
平成27(2015)年

目標
限りなくゼロ
(25人以下を目途)
平成33(2021)年

(注3)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)
子供を守る	学校及び周辺における安全の確保等		
女性を守る	配偶者等からの暴力事案への対策の推進等		
高齢者・障害者を守る	高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進等		
外国人をはじめとした観光客等を守る	急増する訪日外国人等への適切な対応等		
犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	特殊詐欺、暴力団、薬物対策等		
道路交通の「場」において県民を守る	高齢者及び子供の安全確保等		
県民を守るための安全・安心の基盤を強化	地域住民の自主的な取組に対する支援等		